

平成29年度 決算状況		都道府県名 三重県		コード番号 242047	市町村類型 IV-2	歳入				性質別歳出													
面積		人口		人口集中地区人口			産業構造			区分	決算額(千円)	構成比	経常一般財源等(k)(千円)	(k)の構成比	区分	決算額(千円)	構成比	一般財源等(千円)	経常充当一般財源等(千円)	経常収支比率			
623.58km ²		168,017人		22年 71,091人			第一 第二 第三			地方譲与税	21,704,484	34.3%	20,510,935	54.7%	人件費	9,975,734	16.3%	9,270,064	8,994,069	22.8%			
人口密度 265人		増加率 △2.5%		27年 71,932人			業 業 業			地方割交付金	553,964	0.9	553,964	1.5	うち職員給	7,120,991	11.7	6,459,464	6,426,897	16.3			
住民基本台帳 H29.1.1 H30.1.1		166,577人 165,472人		人口集中地区面積14.92km ²			業 業 業			配当割交付金	49,400	0.1	49,400	0.1	扶助費	15,942,567	26.1	5,175,212	5,131,178	13.0			
指定団体等の状況		半島・近畿・中部市町村圏 特定農山村指数表選定 過疎地域 建築主事設置都市 消防本部等設置市町村		一部事務組合等 加入の状況			松阪地区広域衛生組合・松阪地区広域消防組合 ・多気町松阪市学校組合・三重地方税管理回収機 構・宮川福祉施設組合・松阪飯多農業共済事務組 合・三重県市町総合事務組合・三重県後期高齢者医 療広域連合			株式等譲渡所得割交付金	123,470	0.2	123,470	0.3	元金償還金	4,479,666	7.3	4,475,780	4,475,780	11.3			
区分		平成28年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		指数等		地方消費税交付金	2,837,105	4.5	2,837,105	7.6	利子償還金	374,969	0.6	374,681	374,681	0.9			
1歳入総額 a		61,931,505		63,223,916		基準財政需要額		30,745,568千円		ゴルフ場利用税交付金	45,552	0.1	45,552	0.1	小計	30,772,936	50.3	19,295,737	18,975,708	48.1			
2歳出総額 b		60,254,121		61,085,390		基準財政収入額		19,004,759千円		特別地方消費税交付金					自動車取得税交付金	201,699	0.3	201,699	201,699	0.6			
3歳入歳出差引額 a-b c		1,677,384		2,138,526		標準財政規模		39,479,299千円		地方交付税	13,915,951	22.0	12,758,942	34.0	地方交付税	13,915,951	22.0	12,758,942	12,758,942	34.0			
4翌年度へ繰越すべき財源 d		80,320		512,668		財政力指数		0.622		普通	12,758,942	20.2	12,758,942	34.0	特別	1,157,009	1.8						
5実質収支 c-d e		1,597,064		1,625,858		実質収支比率		4.1% 1/4		小計	39,665,616	62.8	37,315,058	99.5	交通安全対策特別交付金	24,829	0.0	24,829	24,829	0.1			
6単年度収支 f		403,472		28,794		公債費比率(指標廃止)		3.2%		分担金・負担金	620,143	1.0			使用料	977,561	1.5	123,735	123,735	0.3			
7積立金 g		614,442		806,130		公債費負担比率		10.9%		手数料	311,628	0.5			国庫支出金	8,948,879	14.2						
8繰上償還額 h		139,932				起債制限比率(指標廃止)		2.3%		国庫支出金	8,948,879	14.2			国有提供施設等所在市町村 助成交付金	347	0.0	347	347	0.0			
9積立金とりぐずし額 i		274,069		517,143		積立金現在高		14,379,269千円		県支出金	4,240,231	6.7			財産収入	56,660	0.1	24,100	24,100	0.1			
10実質単年度収支 f+g+h-i		743,845		457,713		地方債現在高		45,828,662千円		寄附金	279,288	0.4			繰入金	1,067,694	1.7						
一般職員等		職員数 a		給料月額 b		一人当たり支給額 b/a		債務負担行為額		繰入金	1,067,694	1.7			繰越金	1,677,384	2.6						
一般職員		1,145人		356,553千円		311,400円		国実質収支額		繰越金	1,677,384	2.6			諸収入	676,556	1.1	11,725	11,725	0.0			
うち事務職・技術職等		958		297,442		310,482		保一般会計からの繰入額		諸収入	676,556	1.1	11,725	0.0	地方債	4,677,100	7.4						
うち技能労務職		187		59,111		316,102		会加入世帯数		減税補てん債					臨時財政対策債	2,000,000	3.2						
教育公務員		82		26,160		319,024		計被保険者数		合計	63,223,916	100.0	37,499,794	100.0	適用税率の状況	市民税							
臨時職員								の一世帯当り保険税調定額		均等割	3,500円				所得割	標準税率に対する比率 100	区分	決算額(千円)	構成比	一般財源等(千円)			
合計		1,227		382,713		311,910		状被保険者一人当り保険税調定額		個人	8,071,092	37.2%	1.1%	8,466,663	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	区分	決算額(千円)	構成比	一般財源等(千円)			
特別職等								況被保険者一人当り給付費		法人	1,330,953	6.1	4.0	1,339,863	法人税割	9.7/100(平成26 年9月30日までに開始する事 業年度は12.3/100)	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	総務費	360,431	0.6%	360,428	
区分		改定実施年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額		普通会計事業		実質収支額(千円)		固定資産税	9,492,624	43.7	1.8	9,296,127	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	民生費	26,378,107	43.2	13,410,351			
市長		27.4.1		993,000円		競輪事業		一般会計からの繰入額(千円)		軽自動車税	499,752	2.3	4.1	512,920	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	衛生費	4,899,825	8.0	4,166,654			
副市長		"		770,000		国民健康保険事業		職員数		市たばこ税	1,116,514	5.2	△5.3	1,195,573	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	労働費	120,123	0.2	105,343			
議会議長		"		558,000		介護保険事業		1,226人		特別土地保有税		0.0	0.0		均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	農林水産業費	1,657,266	2.7	974,904			
議会副議長		"		498,000		後期高齢者医療事業		1,226人		目的税	1,193,549	5.5	0.2		均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	商工費	1,243,446	2.1	755,952			
議会議員		"		440,000		簡易水道事業		1,226人		都市計画税	1,193,549	5.5	0.2		均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	土木費	5,969,904	9.8	4,769,058			
教育長		"		667,000		戸別合併処理浄化槽整備事業		1,226人		入湯税					均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	消防費	2,506,903	4.1	2,259,747			
						農業集落排水事業		1,226人		事業所税					均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	教育費	6,481,252	10.6	4,806,799			
						上水道事業		1,226人		水利地益税等					均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	災害復旧費	201,170	0.3	150,477			
						病院事業		1,226人		旧法による税					均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	公債費	4,854,635	7.9	4,850,461			
						公共下水道事業		1,226人		合計	21,704,484	100.0	1.0	20,811,146	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	市民税	98.7%	26.8%	0	0.0	0	
										合計	21,704,484	100.0	1.0	20,811,146	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	固定資産税	98.2	18.7	前年度繰上充用金			
										合計	21,704,484	100.0	1.0	20,811,146	均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	市民税	98.5	21.5	合計	61,085,390	100.0	42,255,718

※構成比は四捨五入によるため、合計に合わない場合がある。